

令和2年度宇都宮市農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本市においては、鬼怒川水系を中心とした良好な水田地帯、市域東西部の台地畠作地帯で形成される約10,000haに及ぶ広大な経営耕地を基盤とした恵まれた生産条件をしながら、「米」をはじめとして、「トマト」「梨」「いちご」「にら」「アスパラガス」など様々な作物が栽培されている。

また、全耕地面積の約90%を占める水田においては、本市農業産出額の約3割占める米が生産されており、転作作物としては、麦、大豆、飼料用米の面積が多く、土地利用型の作物が作付の中心となっている。

しかしながら、農業従事者の高齢化・減少が進むとともに、集落営農の組織化が遅れており、産業としてこれから本市農業を支える人材の確保や、優良な農業施設や農業技術の継承が難しくなっているため、個々の地域の状況に応じて、企業・法人を含めた意欲と能力のある担い手を積極的に確保・育成することが必要である。

また、近年の食の多様化により、米の大幅な消費拡大を図ることが難しい状況の中で、米価の影響を受けやすい生産構造から、収益性の高い農業に構造転換を進め、付加価値の高い農産物を効率的に生産し、農業経営の安定化を図ることが必要である。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

主食用米は、本市の基幹作物であり、主力品種である「コシヒカリ」を主体としつつ、中・低価格帯の「あさひの夢」の生産振興を図るとともに、需要が高い業務用米において収益性を確保できるよう多収品種の導入を推進する。

なお、導入の推進に当たっては、主力品種に加え、需要に応じた集出荷体制の確立や販路の確保に努めるとともに、生産に当たっては大規模共同乾燥調製施設等の利用促進や直播栽培等の導入などにより、低コスト化・省力化を図り、収益性の高い効率的な生産体制の確立に努める。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、飼料用米を転作作物の中心に位置付け、生産性の向上に向けて、生産コストの低減や多収品種の導入による収量増加に資する取組を推進していくとともに、水田実需者等との複数年契約による安定した供給体制の確立や二毛作による水田の高度利用の促進に取り組む。

また、地域ぐるみの循環型農業の推進を図るために、耕種農家と畜産農家の連携の促進に取り組む。

イ 米粉用米

小麦代替のグルテンフリーの材料として、米粉の需要回復の傾向が見られることがから、需要を踏まえた生産者の確保に取り組むとともに、生産コストの低減に向けた取組の推進や二毛作による水田の有効活用を図る。

ウ WCS用稻

稲わら専用品種の導入や栽培技術の向上等により生産性を高めるとともに、畜産農家の需要に応じた生産振興や二毛作等による水田の有効活用を促進する。

エ 新市場開拓米

世界的に和食の人気が高まっており、米の新たな需要が見込めるところから、JAグループを介して、米の需要に応じた供給量の確保などの取組を推進する。

オ 加工用米

近年、加工用米の需要が高まっていることから、JAグループを介した供給量の確保に努めるなど、安定した供給体制の確立に取り組む。

カ 備蓄米

非主食用米として重要な位置付けにあり、地域の稲作経営と水田の維持・発展のためにも有効であることから、需要に応じた安定的かつ計画的な生産を推進する。

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦・大豆は、重要な戦略作物であり、国内自給率を高める上でも、麦は小麦の「ゆめかおり」、二条大麦は「ニューサチホゴールデン」、大豆は「里のほほえみ」を中心に生産振興を図る。

特に、収益性の向上が課題であることから、排水対策や土づくりの励行、適期播種・収穫等の基本技術の励行による収量の向上に資する取組を推進する。また、組織的な営農を推進し、団地化やブロックローテーションなどによる作業の効率化や生産コストの低減を促進するとともに、二毛作等による水田の有効活用を図る。

飼料作物は、戦略作物として重要な地位を占めており、畜産農家との連携により、牧草類、青刈トウモロコシ、イタリアンライグラス等の生産振興を図る。生産にあたっては、団地化による生産性と品質の向上を図るとともに、簡易サイロや省力化機械の導入による作業の効率化、低コスト化を図る。

(4) そば、なたね

地域の実需者との契約に基づき需要と供給のバランスを図るほか、栽培における排水対策を徹底するなど安定生産と品質向上を図るとともに、二毛作等による水田の有効活用を図りながら、生産振興を図る。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

収益性・生産性の高い園芸作物の産地化に向けて、特に、市の農業産出額の上位を占める「いちご」、「トマト」、「アスパラガス」、「にら」等の奨励作物については、低成本生産設備の補助や農作物の収量・品質の向上につながるICTを活用した機器の導入支援や、機器を最大限活用する環境制御技術の普及に取り組む。

また、米と比べて収益性が高く大規模生産が可能な露地野菜の生産振興を図るため、機械化一貫体系の導入を促進し、作業の省力化や生産コストの低減に取り組んでいく。特に、需要が高まっている加工・業務用野菜については、契約栽培により販路が確保され、農業経営の安定化につながる作物であることから、実需者との連携を図りながら、生産拡大を図る。

(6) 不作付地の解消

現行の不作付地については、保全管理等面積を減少させるため、主食用米を除く販売用作物の新たな作付けを奨励する事業等により、積極的に解消を図る。

(7) 畑地化の促進

露地野菜等の継続的な作付を促進し、産地形成に取り組みながら、畑作物の本作化を推進する。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020 年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	5,690	5,655	5,570
飼料用米	944	951	980
米粉用米	0.0	0.1	0.1
WCS 用稻	58.8	61	67.0
加工用米	295.8	310	360
備蓄米	204	205	200
新市場開拓米	13	14	20
麦	777.7	785	800
大豆	184.7	187	190
飼料作物	77.1	79	80
そば	58	61	41
なたね	0.6	0.6	0.1
その他地域振興作物			
(奨励作物)			
・いちご	97.7	94.4	96.0
・トマト	47.9	48.4	50.0
・アスパラガス	14.2	14.8	15.0
・にら	20.3	20.8	22.0
・梨	45.2	45.2	46.0
(野菜 17 品目)			
・加工用トマト	1.6	1.6	1.6
・玉ねぎ	4.8	9.7	14.7
・かんしょ	3.1	5.3	10.7
・なす	1.8	1.7	1.7
・ねぎ	23.5	25.3	27.3
・レタス	0.2	0.3	0.3
・さといも	2.3	2.2	2.2
・ほうれんそう	1.6	2.7	2.7
・ぱれいしょ	0.6	0.7	0.7
・はくさい	0.3	0.5	0.5
・だいこん	0.1	0.3	0.3
・スイートコーン	2.4	3.4	3.4
・うど(株養成のみ)	0.1	0.1	0.1
・えだまめ	0.5	0.6	0.6
・キャベツ	1.2	1.2	1.2
・ブロッコリー	2.8	2.5	2.5
・にんじん	7.6	5.2	5.2

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績）	目標値
1	飼料用米・米粉用米	生産性向上助成	取組面積 多収品種割合	(2019年度) 867ha (2019年度) 12%	(2020年度) 1,000ha (2020年度) 20%
2	麦	生産性向上助成	取組面積 単位収量（小麦） 単位収量（二条大麦）	(2019年度) 388ha (2019年度) 378kg/10a (2019年度) 355kg/10a	(2020年度) 400ha (2020年度) 400kg/10a (2020年度) 420kg/10a
3	大豆	生産性向上助成	取組面積 単位収量	(2019年度) 72ha (2019年度) 153kg/10a	(2020年度) 150ha (2020年度) 200kg/10a
4	麦・大豆・飼料作物	団地化助成	団地化率 (団地化/全体面積)	(2019年度) 麦 33% 大豆 39% 飼料作物 11%	(2020年度) 麦 30% 大豆 30% 飼料作物 15%
5	麦・大豆・飼料作物・ WCS用稻・飼料用米・ 加工用米・そば・ なたね	二毛作・二期作 助成	取組面積	(2019年度) 265ha	(2020年度) 260ha
6	飼料用米、 (わら専用稻)	耕畜連携助成 (わら利用)	取組面積	(2019年度) 207ha	(2020年度) 224ha
7	飼料作物 (粗飼料作物等)	耕畜連携助成 (資源循環)	取組面積	(2019年度) 23ha	(2020年度) 25ha
8	高収益作物（野菜）	高収益作物等 拡大加算	取組面積	(2019年度) 48ha	(2020年度) 58ha
9	転換作物	転換作物拡大加算	取組面積	(2019年度) 2,237ha	(2020年度) 2,273ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり